

2025年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社三葉 上場取引所 東
コード番号 161A URL <https://www.e-mitsuba.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北田 健二
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)今塩屋 美佐子 (TEL)093 (475) 4192
中間発行情報提出予定日 2025年4月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期中間期の連結業績(三葉グループ全体)(2024年8月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	1,554	9.6	△29	-	△19	-	△20	-
2024年7月期中間期	1,418	-	42	-	68	-	36	-

(注) 中間包括利益 2025年7月期中間期 △20百万円 (-%) 2024年7月期中間期 36百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	△20.83	-
2024年7月期中間期	36.85	-

- (注)1 当社は、2024年7月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年7月期中間期の増減率は記載していません。
- (注)2 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- (注)3 潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	944	103	11.0
2024年7月期	879	124	14.2

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 103百万円 2024年7月期 124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	0.00	0.00	0.00
2025年7月期	0.00		
2025年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(三葉グループ全体)(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	3,167	7.9	27	28.6	45	△41.0	31	△16.7	31.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年7月期中間期	1,000,000株	2024年7月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	-株	2024年7月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	1,000,000株	2024年7月期中間期	1,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、賃上げによる所得環境の改善や定額減税などの効果により、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰など先行きについては不透明な状況が続いておりますが、私どもグループに於きましては大きな影響なく活動を行っております。

こうした状況の下、昨年4月から始まった厚生労働省の報酬改定により様々な制限業務や通所児童の細分化が行われた為、児童福祉事業そのものが大きく減衰する事となり、人員配置や資格による加算等の手当が出来ない施設に於いては、30%近い減収となり、閉鎖や事業売却をしなければならなくなった施設が多数散見されるようになっております。しかし当社グループにおきましては、一時的に売上が10%減衰する事になりましたが、これまでの水準が維持出来るよう工夫を凝らし、COMPASSでは、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者の増加にあわせ、各都府県における既存施設を軸として、近隣に新規施設を増設し、大型施設として2024年11月に沖縄県宜野湾市に当社グループ3施設目の児童発達支援センターを新設しております。春に向けて施設開設にともなう人材を多数登用し職員数も700名を超え、併せて管理部門の人員増強、管理システムの導入による基盤整備を行っております。積極的なマーケティングにより、SNS対策・集客や採用に直結出来るよう各種ホームページに加え、全施設のLP構築等様々な施策を実施しております。通所者の管理システムの導入により、利用者の利便性を圧倒的に向上させる機能拡充に努めて参りました。

これらの状況により、施設数の増加、保育所等訪問サービス強化により利用者の増加、施設開設費用、人財への投資により、当中間連結会計期間の売上高は1,554,145千円、残念ながら予算通りに営業損失は29,960千円、経常損失は19,302千円、親会社株主に帰属する中間純損失は20,829千円となりましたが、先にむけての投資としての種まきは完了し下半期に向けての回収準備が整いつつあります。

教材販売において、為替リスクが懸念されておりますが、基本円建てでのお取引がメインでございますので基本全く影響等は受けておらず、取引学校数を順調に伸ばしております。

なお、当グループでは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65,123千円増加し944,805千円となりました。銀行より調達した短期借入金による現預金の増加、売上増加に伴うCOMPASS売掛金の増加によるものであります。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68,970千円増加し858,667千円となりました。現金及び預金が51,834千円増加、売掛金が17,174千円増加したことが主な要因であります。その要因は、たんぼぼ園7,465千円、長岡4,540千円、その他既存施設における売掛金の増加によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,847千円減少し86,137千円となりました。有形固定資産が4,568千円減少、無形固定資産が132千円減少、投資その他の資産が853千円増加したことが要因は減価償却による一括償却資産(置き去り防止装置、エアコン等)の減少2,751千円、その他建物付属設備等1,432千円の減価償却によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85,953千円増加し840,946千円となりました。原因は各銀行より行いました短期の借り入れによるものであります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ93,976千円増加し699,383千円となりました。買掛金が2,697千円減少、短期借入金が90,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が4,217千円減少、預り金が11,594千円増加したことが主な要因は短期の借り入れによるものでございました。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,023千円減少し141,563千円となりました。長期借入金が8,955千円減少したことが主な要因は各銀行に対して長期借入金を返済した事によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,829千円減少し103,858千円となりました。施設開設費用・施設職員並びに、管理体制を強化する為の人材の登用・システム整備等の影響により中間純損失20,829千円を計上した事で、予定の範囲ではございますが利益剰余金の減少が起因となっており、後期に於ける攻めの戦略の結果と受け止めております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は184,497千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の基盤整備の為、施設の増設・新たな職員の登用等による支出が先立ちキャッシュ・フローは予算通り前期より売上げは伸びたにも関わらず、18,889千円のマイナスとなりました。これは主に税金等調整前中間純損失18,386千円、売上債権の増加17,174千円前期より増えた為、資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26,104千円の支出となりました。これは主に定期預金の預入額増加により20,000千円の支出となりました。置き去り防止装置・新規施設への送迎車購入・サイン工事・エアコンの増設により有形固定資産取得が増えた為、4,771千円支出となった事が資金減少要因になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは76,828千円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が90,000千円増加、長期借入れによる収入46,000千円の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出59,172千円によるものが影響しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の通期連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました業績予想の修正はありませんが、今後修正が必要となれば業績予想修正の適時開示させていただきたいと考えております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,662	204,497
売掛金	518,212	535,386
未収入金	56,387	57,014
商品	24,320	13,701
その他	38,164	48,253
貸倒引当金	△50	△185
流動資産合計	789,696	858,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,152	37,274
その他(純額)	13,803	11,113
有形固定資産合計	52,955	48,387
無形固定資産		
その他	777	645
無形固定資産合計	777	645
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,106	26,599
その他	11,144	10,504
投資その他の資産合計	36,250	37,103
固定資産合計	89,984	86,137
資産合計	879,681	944,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,934	9,237
短期借入金	220,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	35,408	31,191
未払金	50,314	48,017
未払費用	154,401	154,765
未払法人税等	3,407	4,134
預り金	92,531	104,126
賞与引当金	35,046	35,046
その他	2,362	2,865
流動負債合計	605,406	699,383
固定負債		
長期借入金	145,754	136,799
退職給付に係る負債	3,832	4,764
固定負債合計	149,586	141,563
負債合計	754,993	840,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	114,688	93,858
株主資本合計	124,688	103,858
純資産合計	124,688	103,858
負債純資産合計	879,681	944,805

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,418,659	1,554,145
売上原価	1,099,991	1,267,880
売上総利益	318,668	286,264
販売費及び一般管理費	276,280	316,225
営業利益又は営業損失(△)	42,388	△29,960
営業外収益		
受取利息	33	66
助成金収入	15,915	11,160
補助金収入	10,432	24
その他	2,392	1,612
営業外収益合計	28,774	12,863
営業外費用		
支払利息	3,028	2,176
その他	124	28
営業外費用合計	3,153	2,205
経常利益又は経常損失(△)	68,009	△19,302
特別利益		
損害賠償金収入	-	4,770
特別利益合計	-	4,770
特別損失		
減損損失	2,195	3,854
特別損失合計	2,195	3,854
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	65,813	△18,386
法人税、住民税及び事業税	25,691	3,936
法人税等調整額	3,267	△1,493
法人税等合計	28,959	2,442
中間純利益又は中間純損失(△)	36,854	△20,829
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	36,854	△20,829

②中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	36,854	△20,829
中間包括利益	36,854	△20,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,854	△20,829
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	65,813	△18,386
減損損失	2,195	3,854
減価償却費	7,500	6,670
敷金償却費	2,094	1,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	905	931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	135
受取利息	△33	△66
支払利息	3,028	2,176
売上債権の増減額(△は増加)	25,972	△17,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,396	10,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	△945	8
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,244	△2,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,531	△2,697
未収入金の増減額(△は増加)	2,665	△626
未払金の増減額(△は減少)	△4,599	△2,686
預り金の増減額(△は減少)	△8,355	11,594
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,705	△13,740
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,109	858
その他	51	71
小計	94,193	△19,321
利息の受取額	33	66
利息の支払額	△3,028	△2,176
法人税等の支払額	△65,056	△3,208
法人税等の還付額	-	5,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,141	△18,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△14,965	△4,771
長期貸付けによる支出	△300	-
長期貸付金の回収による収入	472	518
敷金及び保証金の差入による支出	△1,689	△1,882
敷金及び保証金の返還による収入	681	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,800	△26,104

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	90,000
長期借入れによる収入	-	46,000
長期借入金の返済による支出	△20,346	△59,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,346	76,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,004	31,834
現金及び現金同等物の期首残高	229,743	152,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	219,738	184,497

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。